

南部住民センター建設を

答 早急に検討会議で協議

岡本亮一議員(共産党)

①南部地域の市民活動の活性化や、文化活動など、拠点機能を備えた南部住民センターを建設すべきと考えるがどうか。

市長 南部住民センター整備を含め、早急に進めるよう公共施設整備等庁内検討会議を立ち上げ、協議させている。

②南部地域における救急救助体制の強化のため、南部消防出張所を建設すべきと考えるがどうか。

消防長 南部地域の緊急体制のあり方については、重要な課題であること認識している。南部消防出張所の建設については、宅地開発や道路整備の状況と行政効率を踏まえ、さらに研究を深める。

③三山木保育所の新築移転計画が発表されたが、開所までの間の保育所の対応について問う。

保健福祉部長 入所希望の増加が見込まれるこ



移転計画が示された三山木保育所

とから、平成27年4月開所予定で建替え新築事業を計画した。新保育所の開所までの保育について

④東日本大震災以降、市民の防災や耐震化の関心が高まっている。幅広い工事に適用できる住宅リフォーム助成制度を実施することにより、耐震化への呼び水となること

経済環境部長 耐震化を進めるため、24年10月より、屋根の軽量化等の簡易な耐震改修工事に対しても補助金を交付することとし、今議会に補正予算を計上した。

⑤JR三山木駅高架下にハトが飛来し、通行人や駐輪場利用者に被害を与えているが、これまで本市が講じてきた防止対策は、

安心まちづくり室長 JR西日本に対してハト対策を要請したところ、ハト避け剣山の設置を8月6日に完了し、一定の効果を得ている。

は、今までのような保育水準を落とすことなく進めることができるかと考えるがどうか。

はもちろん、地域経済活性化や住環境向上を図ることができると考えるがどうか。

可決した 意見書 (要約)

オスプレイ配備計画撤回を求める意見書

沖縄や岩国など各地で反対の声が強まる中、日米両政府は、墜落事故が相次ぐ米海兵隊主力輸送機、MV22オスプレイの沖縄配備を決め、山口県の岩国基地に先行搬入した。

オスプレイは、10月には、沖縄普天間基地に配備、本格運用される予定である。

沖縄では、県議会や41市町村の議会と首長すべてが配備に反対している。山口県でも県議会や岩国市議会と首長が搬入に反対し、高知県嶺北4町村、島根県邑南町でも、オスプレイ配備撤回を求める意見書が可決されている。

9月9日には、10万人以上が参加してオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会が開かれた。

オスプレイ配備は、普天間基地がある沖縄県だけでなく、低空飛行訓練が予定されている日本列島の北から南まで墜落の危険をもたらすことが明らかになっている。

オスプレイは、開発段階から墜落等を繰り返し、多数の犠牲者を出している。オスプレイには、オートローテーション機能がないという重大な欠陥をもっている。オスプレイが配備される普天間基地は、住宅密集地の中にある「世界一危険」な基地である。そこへ世界一危険なオスプレイを配備することは、国民・県民生活の安全・安心を守る立場から到底許されない。

よって、政府に対し、国民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、オスプレイ配備計画の撤回を強く要請する。

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

昨年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が、本年7月1日に施行された。これにより、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタートし、政府は、この3年間で集中的に利用拡大を図るとしているが、導入促進に向けての環境整備は不十分である。

日本の再生可能エネルギーの利用は、水力発電を除いた実績(2005年環境省)で電力消費全体に対する割合が0.9%と他国に比べて遅れており、消費電力に対するエネルギー源の多様化が急務となっている。

については、国におかれては、再生可能エネルギーの導入促進と実効性のある買取制度の実現に向け、十分な環境整備を図るよう要望する。

- 1 投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入促進すること。
- 2 買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確にし、将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。
- 3 再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに、進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。
- 4 発送電分離の促進を図ること。

委員会の管外行政視察報告

総務常任委員会

平成24年7月19日と20日の2日間、千葉県柏市と東京都多摩市において、研修を行いました。

柏市での研修テーマは「放射線対策について」で、3.11東日本大震災、東京電力福島第1原発事故によるホットスポットとなった放射能汚染について、対策としては放射線量測定機を購入すること、除染は子ども関連の施設を先行的に実施しているが、公園については対象が多いことから時間がかかっているとのこと。

費用面では、すべての費用が法に基づく補助対象とはなっていないことや、また、東電に対しても求償中というもので、3カ年で約45億円が必要とのことでした。

多摩市での研修テーマは、「公契約条例について」で、公共工事等の受注者が労働者に支払う賃金を、最低賃金法による最低賃金より高く設定するなどを規定するもので、導入後の効果や課題等の研修を行いました。



広報編集特別委員会

平成24年8月2日と3日の2日間、千葉県香取市と流山市において、見やすいタブロイド版広報紙の編集をテーマに研修を行いました。

本市はページ内を10段組としていますが、香取市は8段組とされており、一般質問記事における議員一人あたりの原稿文字数は、本市の6割にも満たないものでした。

議会だよりを作成する上で最も気を配っていることは、読者に読みやすく感じてもらおうということ、そのためには極力文字を少なくし、余白を多くすることであるというものでした。

流山市は、同様にページ内を8段組で、一般質問記事における議員一人あたりの原稿文字数は、本市の2割程度とかなり少ないものでした。

紙面作成の目的は、読む気にさせる議会だよりというものでした。

また、先進的な情報通信機器を駆使し、市民から寄せられる意見等の対応も積極的に行われていました。



用語の解説

◆債務負担行為

(1面3段目)
(2面7段目)
地方公共団体が単年度では実施困難な事業(例えば用地購入や建設工事など)を行う際、数年度にわたる経費を支出する契約を結ぶなど、将来の財政支出の内容をあらかじめ約束する行為のこと。

◆オートパルス人工蘇生システム

(2面2段目)
心肺停止患者に対して、絶え間なく良質で効率のよい心臓マッサージを実施できるシステム。これにより心臓マッサージ以外の処置(救命活動や救急搬送など)に専念できたり、人員を充てたりできる。

◆ポットラック

(3面右2段目)
本市教育委員会が開設した適応指導教室のこと。学校に行きたくても行けない状況にある市内の小・中学生が、「ありのままの自分」で居

◆ランデブーポイント

(4面右4段目)
傷病者を乗せた救急車とドクターヘリとの合流地点で「場外離着陸場」のこと。

要である。

